

平成20年度 決算状況		人口	17年国調		18,024人		産業構造		面積(k㎡)	24.90	都道府県名		団体名		市町村類型		-2								
			12年国調	増減率	19,033人		区分	17年国調			12年国調		08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地 2-5						
		住民基本台帳人口	21.3.31	20.3.31	17,988人			第1次		414 493		人口密度(人)		724		区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)																									
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況			区分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
地方交付税			1,666,388		30.4		1,622,689		47.6		旧新産 ×			歳入総額			5,474,869		5,374,877						
地方譲与税			113,851		2.1		113,851		3.3		旧工特 ×			歳出総額			5,289,000		5,199,392						
配当交付金			10,869		0.2		10,869		0.3		低開発 ×			歳入歳出差引			185,869		175,485						
株式等譲渡所得割交付金			3,776		0.1		3,776		0.1		旧産炭 ×			翌年度に繰越すべき財源			62,791		1,187						
地方消費税交付金			1,695		0.0		1,695		0.0		旧産炭 ×			実質収支			123,078		174,298						
ゴルフ場利用税交付金			111,697		2.0		111,697		3.3		山振 ×			単年度収支			-51,220		38,593						
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		過疎 ×			積立金			163,446		141,003						
自動車取得税交付金			47,805		0.9		47,805		1.4		首都 ×			繰上償還金			-		-						
軽油引取税交付金			-		-		-		-		近畿 ×			積立金取崩し額			6,280		285,493						
地方特例交付金等			21,643		0.4		21,643		0.6		中部 ×			実質単年度収支			105,946		-105,897						
児童手当特例交付金			5,965		0.1		5,965		0.2		市町村圏			区分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補てん特例交付金			10,416		0.2		10,416		0.3		財政再建 ×			一般職員		133		438,120		3,294					
特別交付金			3,363		0.1		3,363		0.1		指数表選定			うち技能労務員		14		37,840		2,703					
地方税等減収補てん臨時交付金			1,899		0.0		1,899		0.1		財源超過 ×			教育公務員		-		-		-					
地方交付税			1,552,746		28.4		1,465,889		43.0					消防職員		-		-		-					
普通交付税			1,465,889		26.8		1,465,889		43.0					臨時職員		-		-		-					
特別交付税			86,857		1.6		-		-					合計		133		438,120		3,294					
(一般財源計)			3,530,470		64.5		3,399,914		99.7					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金			3,116		0.1		3,116		0.1					議員公務災害 ×		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		5,320	
分担金・負担金			44,496		0.8		-		-					非常勤公務災害 ×		ごみ処理		副市区町村長		-		-		-	
費用			24,654		0.5		7,440		0.2					退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
手数料			27,699		0.5		-		-					事務機共同 ×		常備消防		教育長		1		19.04.01		4,689	
国庫支出金			332,364		6.1		-		-					税務事務		小学校 ×		議会議長		1		18.04.01		3,000	
国有提供交付金			-		-		-		-					老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		18.04.01		2,600	
(特別区財調交付金)			-		-		-		-					伝染病 ×		その他		議会議員		12		18.04.01		2,500	
都道府県支出金			220,789		4.0		-		-					議会											
財産収入			6,888		0.1		1,181		0.0					基準財政収入額		1,594,894		1,587,574							
寄附金			294		0.0		-		-					基準財政需要額		3,054,377		3,038,209							
繰入金			800,260		14.6		-		-					標準税収入額等		2,015,965		2,029,291							
繰越金			175,485		3.2		-		-					標準財政規模		3,680,619		3,474,730							
諸収入			67,889		1.2		22		0.0					財政力指数		0.52		0.51							
地方債			240,465		4.4		-		-					実質収支比率(%)		3.3		4.7							
うち減収補てん債(特例分)			-		-		-		-					経常一般財源等比率(%)		92.7		94.2							
うち臨時財政対策債			198,765		3.6		-		-					公債費負担比率(%)		14.8		14.3							
歳入合計			5,474,869		100.0		3,411,673		100.0					健全化判断比率		-		-							
			-		-		-		-					実質赤字比率(%)		-		-							
			-		-		-		-					連結実質赤字比率(%)		-		-							
			-		-		-		-					実質公債費比率(%)		16.3		15.5							
			-		-		-		-					将来負担比率(%)		11.6		37.6							
			-		-		-		-					積立金		財調		786,626		629,460					
			-		-		-		-					現在高		減債		159,182		258,820					
			-		-		-		-					地方債現在高		特定目的		1,679,459		1,827,612					
			-		-		-		-					(債務負担行為)		物件等購入		-		-					
			-		-		-		-					徴収率(%)		保証・補償		-		-					
			-		-		-		-					現・計		その他		1,046,942		1,143,489					
			-		-		-		-					市町村民税		-		-		-					
			-		-		-		-					純固定資産税		-		-		-					
			-		-		-		-							合計		97.3 90.9		97.3 92.0					
			-		-		-		-									97.5 93.1		97.7 94.4					
			-		-		-		-									96.7 87.0		96.4 87.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。